

総選挙後の日本政治のゆくえ

[出席者]

杉田 敦 (法政大学法学部教授・司会)

高橋 伸彰 (立命館大学国際関係学部教授)

根本 清樹 (朝日新聞編集委員)

(敬称略)

杉田 今日(9月)の総選挙を受けて、今後の日本政治の課題について考えるためにお集まりいただきました。

今回の選挙については既にいろいろなことが言われていますが、大きくいって三つの問題に分けられるのではないかと。一つは、手法の問題です。参議院における郵政民営化法案の否決を受けて、可決した方の衆議院を解散したことについてどう考えるか。また、その後、法案反対議員に「刺客」を差し向けるといった事態の中で、自民党内で執行部の権限が非常に強まるという政党構造の変化があった。こうした「強権的」ともいわれるようなやり方について、どう考えるかです。二つ目に、それと密接に関係するのが、政策的な問題です。郵政民営化を前面に立てた選挙ということで、選挙が単一争点化されました。しかも、その争点自体についても、選挙戦の中で必ずしもうまく対立軸が見えなかった。いわゆる小泉改革とは違うオプションがあまりはっきりしなかったわけです。選挙の単一争点でありながら、しかも争点化できなかつたという印象を持っています。三つ目に、世論のあり方についてです。たしかに、全体として選挙への関心がある意味で高まった。た

だ、よく「ワイドショー的」と表現されるように、かなりうわつた関心であり盛り上がり方だったのではないかと。従来の政治があまりに不透明であったことへの反発で、わかりやすい図式にとびついたという側面があると思います。

今回の選挙に関して、もしそういう整理でよければ、まず手法の問題に関して、お考えをお聞きます。小泉さんの解散そのものについては憲法学者からも「必ずしも法的に問題があるとは言えない。ただ、道義的に見て問題があるのじゃないか」という意見も強かったわけですが。

財務官僚の望んだ選挙結果

根本 まさにそうだと思うんです。中曽根さんも「違法ではないが、妥当でもない」という言い方で、要するにこの解散が妥当なのかどうかも含めて民意を問わざるを得ないというか、解散というのはそういうものだと、理屈はあると。そういう形でみんなが納得せざるを得なかつたということだと思います。つまり参議院で否決されたのに、衆議院で3分の2がないので再議決できない、だから、その3分の2をめざすために解散するんだ、



杉田 敦 氏

という理屈なんですね。ウソをつけ、とそのときはみんな思ったんだけど、やってみたら本当になっちゃって、「ウソから出たまこと」という感じ、そういう意味でストレスの解散というのでしょうか。

杉田 党執行部の権限強化については、政治ジャーナリズムの中ではどう見られているのですか。

根本 そもそも小選挙区制を導入する議論の中で、派閥の力をなくし執行部に権限を集中することが目的といわれてきた制度改革なわけで、それが今回ある種きっちり示された。要するにこの制度のもとでは執行部、あるいは首相と執行部でこれだけのことができるのだ、それがいいかどうかは別にして、今の制度のもとでやり得ることをやったんだという受けとめ方です。「刺客」という言葉を使っていいのかどうか、「刺客」の選び方についてはいろいろ議論はあり得るでしょうが、それ自体は必ずしも否定しにくいのではないかなと思います。

杉田 いわゆる政治改革の一番のポイントは「官僚支配から政治家中心へ」という話だったわけで

すが、今回の「刺客」たちにしても実は元官僚などが多い。また、一連の利益政治批判の中で、利益団体や組合などは全部特殊利益であり、公益に反するといった単純化された見方が広まってしまった。こうした過程で、かえって官僚支配が強まっているのじゃないかという意見もありますが、その辺はいかがでしょうか。

高橋 官僚支配というよりは、財務省が族議員の抵抗によって長年できなかったことを小泉政権になってから次々と実現している。公共投資の削減も、道路公団の民営化も、財政投融资機関の中で最も赤字の大きかった住宅金融公庫の民営化も、財務省の悲願だったことをみんなやってくれている。財務省内のバランスでは特に主計局がやりたかったことを実現し、主税局がやりたいことは逆にほとんどやってくれなかった。主税のやりたいこととはきちんとした財源の確保だと思うが、小泉政権の改革は主税よりも主計寄りという意味で財務省の主流派としては歓迎すべき政権だ。

ただ、経済学的に考えれば非常におかしな議論が行われている。例えば、財政再建を家計とのアナロジーで議論するのだが、家計と財政というのは収入と支出に関する見方が180度違うわけで



高橋 伸彰 氏

す。家計は「入るを量りて出るを制す」で、稼いだ以上の収入の道がない以上、収入の範囲内で支出を考えるのが当然であり、赤字が生じたときには支出が多すぎるわけです。これに対して財政は「出るを量りて入るを制す」です。財政とは、社会的にどういう公共サービスが必要なのかをきちんと決めた上で、それに必要な財源を調達するためにいかに公平が公正に納税者に負担を求めていくかということが重要なのです。したがって赤字が生じたときには、必要な公共サービスを提供するだけの財源を調達できない政府に大きな問題があるのであって、支出の削減よりも収入の不足にメスを入れていかないと本当の改革にはならないのです。そういう意味では主計よりも主税を中心にした改革が必要なのです。しかし、主税寄りの改革をすれば、国民を敵に回すことになり、選挙では勝てないので、主計と一緒に族議員つぶしをしたわけです。そういう意味では、今回の選挙結果は財務官僚の中でも主計のシナリオに乗って勝利したという感じです。

杉田 今は緊縮の時代だからということで、みんな一応黙っているけれど、そのうちまた不満が出てくるだろう、ということなんですか。

高橋 財政を家計に例えたのは、主計の発想であって主税の発想ではないんですね。そういう意味では財政と家計のアナロジーという思考パターンが国民の中に植えつけられていることによって、問題の本質が隠されてしまっている。それを変えない限り正面から小泉改革批判とか財政再建の先送り批判をすることはなかなか難しいと思います。

杉田 なぜ今、対抗的な議論ができないんでしょう。必ずしも政府寄りでない批判的な人たちの中でも、今の日本の財政危機から考えて、まずは支出の抑制だというあたりでは、ほとんど小泉・竹中路線と一致してしまっている。どこを削減するかでは違うにしても、基本的には切っていくという議論が多い。高橋さんがいわれたような、税源とか収入の方を大きくしてもいいではないか、という話はほとんどない。これはどうしてなんでしょうか。

高橋 増税には国民が反対する。しかし、政府にムダがあるという議論は、国民の共感を得られやすいんです。とにかくムダがあるといって切りやすいところと、切ることに対して抵抗の強いところと、うまく混ぜ合わせながら切っていくんです

が、それがトピックとしてメディアでは大きく扱われる。ところが、肝心の財政赤字は全く減っていないどころか、小泉政権になってからむしろ拡大しています。そういう数字をきちんとチェックすれば改革の効果は上がっていないことはわかるのですが、それよりはトピック的な話題の方に関心が集まるということだと思えます。

杉田 かなり誤解を招くような図式が流布していますからね。郵貯についても、それを無駄遣いしたのは郵便局が悪いからだ、という話にされてしまった。実際には財政投融资という形で財務省が使ってきたわけです。それなのに、張本人の財務省を差し置いてほかを切るという、とうてい考えられない事態になっていることについては、マスコミの責任も大きいのではないのでしょうか。朝日新聞でさえ「郵政民営化そのものは必要だ」という社説を、選挙前に何回も載せました。この背景にある認識はどういうものなのでしょうか。

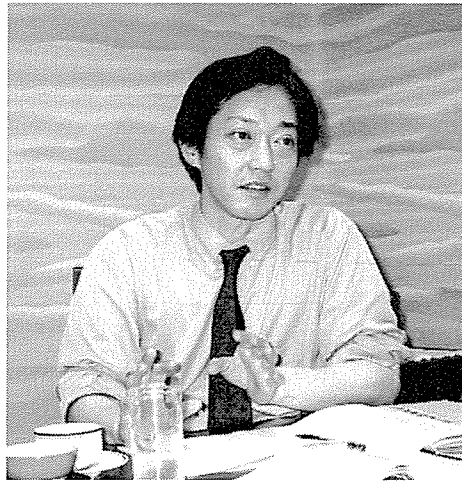
根本 社説を書く立場に今はなく、しかも論説の議論を直接聞いていないので、想像でものを言うしかないんですが、「これだけ財政赤字がふくれ上がってどうするんだ」というところに一番の根っここの認識があるんだと思います。今までのように「大きな政府」でやっていけるわけではないかと、その一環として郵政民営化も当然あり得ると。民営化する方法についてはまたいろいろ議論があるのですが、趨勢としてそうせざるを得ないという判断だと付度しているんですが。

杉田 郵政民営化については、今回は入り口が一番大事だと小泉氏が言い、それにみんな乗せられたわけですが、むしろ出口の方、たとえば特殊法人改革などを先にやるべきだという言い方もできるはずですが。仮に全体としての「小さな政府」化もある程度必要だとしても、かなり違う議論もできるはずなのに、アドホックに政権中枢が出して

きたアジェンダがメディアを独占してしまう。広告代理店などの力もあって、政府広報がテレビをハイジャックしてしまった。完全に御用メディア化しているわけですが、その辺のメディア状況はどうなのでしょう。世論がそれを求めているということなのでしょう。

高橋 メディアの影響が非常に大きいことは事実ですね。特に公務員批判などの問題は地方レベルでも半ばスキャンダル的な報道が目立ちます。公務員はいかに仕事をしないでたくさん給料をもらっているか、その頂点にあるのが郵政の国家公務員だという構図のつくり方がメディアにおいても非常に巧妙だったと思います。すべての公務員批判が最後は郵政に通じるような焦点の当て方が行われてきた。昔の国鉄の民営化のときも国労批判をどんどんやって、改札口で持たせ切りをしているとか、勤務時間中にふろに入っているとか。当時はテレビよりもむしろ新聞がさんざん国労批判の記事を書いて、国鉄の二十数兆円という膨大な赤字があたかも国労の責任であるかのような構図をつくって、国鉄民営化にメディアは大いに貢献した面があった。そういうことに世論を乗せたということと、もう一つ底流には、地方との結びつきがある世代が都市圏で少なくなっているといった現象がある。

地方に親がいれば、高齢者に対する配慮もわいてくる。農業に対する配慮もわいてくるし、地方の商店街に対する配慮もわいてくるし、公共投資もある程度必要だという認識議論も生まれてくる。つまり、大都市の中に地方とつながりを持った世代が多ければ、地方のニーズに対して大都市でもシンパシーが生まれてくるのですが、それが戦後60年たって、都市で生まれ都市で育った人たちが都市の中心市民になってくると、地方との関係が切れて地方の実情がわからなくなってくる。ですから、簡単にメディアの情報に振り回されてしまう。うちの親は違うと言っている



根本 清樹 氏

か、じいちゃんはその風には考えていないという地方の情報があれば、今回みたいな大都市における地滑り的な自民党の圧勝は生じなかったと思うんです。今回の選挙結果を見ると都市と地方の関係が完全に切れたような感じがします。

杉田 そうですね。一つその点で興味深い点は、東京、神奈川などの都市部で、高橋さんが言われたような状況が明らかにありますが、同時に、それでは地方で自民党票が顕著に減っているかという、そうでもないことです。北海道のようにかなり反自民色が強い地域もあるが、それ以外に関していうと必ずしもそうではない。地方対東京という分け方で、地方で全部自民党が負けているわけでもないのです。現在では、農村部だけではなく、地方都市も相当ひどい状況だといわれています。かつての自民党の票田は一つは農協でしたが、もう一つは商店街でした。商店街はみんな悲惨な状況になっている。そういう集票マシンはほとんど機能していない。それなのに、自民党票が地方でそれほど減っていない。このあたりはどうご覧になりますか。

根本 地方は伝統的に自民党が強い。お金も注ぎ

込んでいるし、議席の配分の比率も高くて、自民党の基盤であり続けてきたわけですが、そういうところでも農協なり組織が人を固めていた状況は大きく様変わりして、組織の外に個人がバラバラになってきている。そのあらわれの一つが「1区現象」です。これまで地方の特に都市部では民主党に浮動票が流れるという傾向があったが、それが今回は民主党ではなくて小泉自民党の方に移ったというのが一つの解釈かなと思います。

杉田 「地方の中の地方」はまだ惰性で自民党に入れているということですか。

高橋 自民党というよりは公明党が強いんじゃないですか。商店街などで支持を集めているのはむしろ公明党です。昔は共産党が地元の商店街にかなり入り込んでいたと思うんですが、それが最近では公明党にかわっている。なぜ公明党かという、面倒見がいい。それが支持層を広げている原因だと思う。昔の自民党のドブ板みたいなことを公明党がにずっとやってきて、その基礎票をそっくり自民党に献上しているわけですから、自民党が勝ったというよりも、公明党が下支えたという感じが強いと思います。

根本 明らかにそうですね。

論理よりもすり替え

杉田 都市部にはホリエモンに代表されるような高額所得者もいる一方で、ニートのような人や、アルバイトなどの所得の低い人々、不安定雇用の人々も多いわけです。従来ですと、そういう部分の票は自民党以外が相当獲得していたわけですが、今回は小泉氏に入れたということのようですね。これは堅い支持かどうかかわからず、しばらくすれば変わるかもしれませんが、現状では、むしろ現状に不満がある人が小泉氏に入れている。自民党に批判的な人々が、「あなた方こそが、新自由主義的な改革で真っ先に切られようとしているんですよ」と言っても、「そうかな、既得権を打破してくれるならば自分に今度チャンスが回ってくるのじゃないか」という漠然とした期待があるようです。自民党以外の勢力は、そういう希望をほとんど与えられていないのか。その辺はどうなんでしょうか。

高橋 ニートの問題は、私もきちんと分析していないから直観でしか言えないのですが、自分たちが職もなく教育機会もなく働く意欲も失われてしまった背景には、高齢者に対して多額の社会保障給付がされ、年寄りだけにお金が回って、自分たちに対しては助成措置がないといった不満があるように思われる。

また、今回の選挙では公務員とか組合をある意味で悪者に仕立てるような戦略もあったので、ニートやフリーターたちは「公務員とか組合とか、そういう既得権益者がしっかりとポストを握っているから我々にチャンスがないんだ」と思ったのかもしれない。財源的には年寄りがお金を持っていき、就業機会は公務員とか正規の組合員が奪っているという構図を自民党がメディアを利用してうまくつくり上げてきたために、本来であれば自

分たちが新自由主義的な中での犠牲者であるにもかかわらず、その原因を新自由主義的なところに求めずに、身近に存在している年寄りとか公務員とか組合に求めてしまったのではないか。それが自民党にニートやフリーターの票を呼び込むきっかけになったような感じがするんです。

根本 まさにそうだと思います。自民党に入れたというよりは小泉さんに入れているということですね。小泉氏は明らかにすりかえているわけですよ。彼はこの4年間やってきて、本来は挑戦を受けて立つ立場であるはずなのに、「抵抗勢力」という標的をつくることによって自分がチャレンジャーであるかのように振る舞う。「自分は孤立していて、こんなに敵に囲まれているんです」という「書き割り」をつくったわけでしょう。それはすりかえだし、その結果として、本来なら彼は4年間の実績の信を問うべき立場であるはずなのに、これからの期待投票のようなものを持っていったわけです。明晰なすりかえがあまりに劇的に効果を発揮してしまったというのが今回の印象です。

ニートの人たちもそうだろうし、今回特徴的だったのは、六本木ヒルズとまではいかないけれども、外資系の金融機関に働いている、あるいは丸の内・大手町の大企業に働いている人たちがこぞって「小泉さんに今回は入れる」と言っているのがものすごくありました。高橋さんが言われるように、ネオリベラルとか政策的な判断というよりも、その書き割りでごまかされちゃったなという感じですね。

杉田 ヨーロッパですと、このところずっと、ある種のすりかえの論理として移民排斥論がいつも出てくるわけです。オーストリア極右のハイダー氏などが、「失業者の数と、流入した移民の数が同じだ」というようなことを言って、経済政策がうまくいかないのを移民のせいにする。日本

の今回の選挙では、移民が標的になったわけではないけれども、将来その種の議論をする政治家が出てくる可能性はもちろんあるし、既に地方レベルでは外国人排斥論を煽るような政治家も出ています。今の日本で標的にされているのは、郵便局員や地方公務員のような、そんなに高収入ではないが、しかし安定はしている人たちです。従来の日本社会の中では一つのロールモデルとされてきたような部分です。

かつての日本では、ホリエモンみたいな人は成金とか山師という悪い印象があった。組織の中で定年まで一生懸命働くのは、偉いというか、基本的にあるべき姿で、「一発当てよう」はだめだとされていた。それが非常に変わった感じがしますね。ささやかなポストにしがみついるのが一番たちが悪い、ということにいつの間になってしまった。一発当てるか、さもなければニートになるかだという話に、180度変わった感じがするんです。今成功している人にとってはその方がいいですよ。組織を壊せばそれだけメリットがあるわけです。しかし、ほとんどの人は六本木ヒルズとは無縁です。にもかかわらず、ベンチャー的な人生観が異常にアピール力を持っているというのはどういうことでしょうか。アメリカの影響というのも一つあるでしょうが。

高橋 アメリカの影響ももちろんありますし、辛抱するといったものがなくなってきて、とにかく手っ取り早くという志向が強くなってきていると思います。結果が早く出る方がいい。くじでもその場で削ってすぐに当たり外れがわかる方がいい。長年辛抱してその結果を見るというよりは、若い人は早く結果を見たがる。ホリエモンのやっているようなITとか株式投資などはすぐ結果が出てきます。会社に勤めて成功するかどうかは20年、30年たたないとわからない話ですから。

杉田 製造業なんて、本当に薄い利益を出すため

に毎日あくせくとやらなければならない。それに対して金融とかITは短期的に結果が出る。そういう方向に産業構造が転換している、ということなのでしょう。

高橋 必要なもの中核的なものは引き続き国内で行っているのですが、ダークな部分とか低賃金のものは中国などに移転している。昔は自分たちの身の周りで内職をやっていたり、非常に厳しい環境で働いている人がいましたが、いまはグローバル化の中で見えないところに追いやられてしまっているんですね。自分たちの身の周りにはきれいな仕事しかしらない人が増えて、そこで成功するのがいいように思われているようですが、そうした幻想を支えているのは国境を越えたところで非常に厳しい環境の下で働いている労働者たちです。昔はそれが国内にとまっていたわけですが、いまは地方から外へと出てしまったわけです。だからその部分が見えなくなったということが非常に大きいと思います。情報化によって世界のことがよく見えるようになったと言われながら、3K労働などはグローバル化で海外に行ってしまう、見えなくなってしまった。そういう弊害も出てきていると思うんです。

「マニフェスト選挙」の可能性とは

杉田 今回の選挙については、自民党が勝ったというより民主党が負けたのだという言い方もされますが、自民党に対抗する政党が今後つくれるかどうかを話を進めたいと思います。もちろん小選挙区制が中心ですから揺れ幅は大きいわけで、自民党が次回は大きく負けする可能性だってもちろんあります。ただ、私がちょっと気になる点は、「マニフェスト選挙」ということがずっと言われてきましたが、これが政権交代につながるかどうか、不透明な点が出てきたのではないかと、という点です。民主党はかなりマニフェストを真剣に考えて



広がるか「マニフェスト」選挙文化 写真：共同通信

いて、「マニフェストを読んでくれればわかります」と岡田さんたちが訴えた。でも、マニフェストは実際にはあまり読まれてはいないし、マスコミでもテレビの人なんかは読んでいたかどうか分からないくらいです。今回の選挙の中では、マニフェストの意義は非常に相対化されてしまった。マニフェストよりも、「郵政改革」というワンフレーズに人々は反応した。つまりは、人々の気が短いということなんですけれど、こういうことですと、これまでのようにマニフェストを政策的に高めていくことで政権交代を目指すという、これまでの野党の戦略が本当に可能なのか、ちょっと私にはわからなくなってきているのですが、その辺はいかがでしょうか。

根本 これから「マニフェスト選挙」がどうなっていくか不安は私も感じます。ただ、人々の間にマニフェストがある程度浸透してきているとも思います。小泉さんの街頭演説に行くときみんな携帯で写真を撮っているけれども、岡田さんの街頭演説に何か所か見に行きましたら、マニフェストが配られている。それを聴衆が読みながら聞いている姿が非常に印象に残りました。動員の人なのかもしれないけれど、でも二十歳ぐらいのごく普通

の女の子が開いて読んでいるのを見たりすると、ああ、少しはマニフェストも広がってきているなと思いました。今回の民主党の大きな敗因の一つは、解散になると思っていなかったという不甲斐ない展開だったもので、マニフェストをでき合いのものでつくらざるを得なかった。それを反省して、もう今から次のマニフェストをつくってやっていくしかないのじゃないか。

もう一つは、ワンフレーズではないけれども、何かコンセプトが要る。「日本をあきらめない」ではだめで、どういう社会にしていくのかをもう少しわかりやすく、しかし、ある種の理念を踏まえたもの、それを訴えることが必要ではないのか。今回は、民主党は小泉改革とどう違うのか、プロフェッショナルはいろいろ見て考えるでしょうが、普通の人は区別がつかない。やっぱり「小泉さんの方がいい」という感じになったと思う。そのところをどうやって煮詰め、構築していくのかということなんじゃないか。そういう意味ではもう少しマニフェストの可能性を見てみたいというのが私の個人的な考えです。

高橋 マニフェストはつくればいいというわけではなく、対立軸を明確にすることが重要ですが、

一番の対立軸であるべきだった「小さな政府・大きな政府」については、民主党も「小さな政府」を唱えてしまったから、対立軸が消えてしまった。二大政党という限りは基本的なところで対立軸を打ち出していかなければいけないのに、「小さな政府」の土俵で競争をすれば、より過激な方が勝つに決まっています。

二大政党と盛んに言うんですが、1993年から94年にかけての細川および羽田政権を除けば、ずっと実質的には自民政権が続いている。どこが二大政党なのか。選挙のたびに二大政党という幻想をマスコミなどから与えられてきたんですが、今回の選挙で二大政党の幻想が壊れたのではないか。しょせん日本では二大政党なんていうのはあり得ない話です。それは冷戦時代の話であり、冷戦終焉後に成立し得る話ではないということに早く気づかないと、いつも負けている方が二大政党、二大政党と言い続けても説得力がないですよ。先細るだけだと思います。自民党からエールを送られるようじゃ、二大政党ではない。

杉田 そもそもアメリカとかイギリスでさえ非常に長期の政権が続いている。イギリスの場合も、この10年以上ずっと労働党です。サッチャー改革があって、ブレアはかなりの程度その路線を引き継いでいるわけなので、別に労働党の長期政権でなくてもよかった。保守党にもっと違う人がいれば保守党政権だったかもしれないと思うんですが、ただ、一回政権を取ると変えにくい構造が英米でもできた。まさに冷戦的な文脈の中で二大政党というものは存在していたので、冷戦後になると維持することも難しく、まして日本のように新たにそうしたものをつくろうとしても、非常に困難です。私は、そんなことは無理だと従来から個人的には主張してきましたが。

もう一つ、すでに述べたことと関係しますが、マニフェスト等を検討するとき、テレビのコメンテーターなどのレベルでも、民主党のそれをより

厳しく見る傾向がある。自民党のはあまりきちんと書いてなくても、まあ実績があるからいいかと。しかし、野党は実績がないわけですから、マニフェストで評価してもらって以外にないわけです。こういう見方はたぶん一般の人の見方にもかなりある。

もともと日本には、文書をあまり信用しないカルチャーがありますよね。文書よりは、よくいえば人間を見るとか、これまでの関係を重視する。そうすると与党はいろいろな関係がすでにできているわけだし、人材も集めている。一番重要なことは官僚制を全部使っているわけですから、そういう中で覆すのは容易なことではない。だから政策論争で覆すという事態は私にはあまり想定できなくて、よほど重大な失政があって、人々が「これは絶対に許せない」という事態になれば別ですけども、細かい政策的な詰めで政権を変えるというのはなかなか難しいのではないのでしょうか。

根本 マニフェストの評価について、マニフェスト選挙が導入されたころから言われてきたことですが、野党はしょせん野党なんだから、野党に甘く評価するのが当然である、そうしないとこれは機能しないという議論が常にあった。新聞を見ている限り、むしろ野党、今回の場合では民主党のマニフェストを評価するという姿勢はあったのではないかと考えていますが、いずれにしても「与党は実績、野党はマニフェスト」のような選挙文化がもう少し広がらないと確かに難しいと思います。

もう一つ、杉田さんが言われた「やっぱりひっくり返りにくいよね」という点はそうかもしれないが、「でも、ひっくり返るかもしれないよね」と思わないと政治記者もやっていられない、なるべくそう思うようにしています（笑）。つながりとか人間関係という部分で与党の方が抜きん出ているのでひっくり返りにくいというのは、今までには確かにそうでしたが、今回の選挙を見ると、片

山さつきさんも佐藤ゆかりさんも何の関係もないところにポンと行って当選するわけです。あれはもう有権者は小選挙区の候補者を見て投票しているわけではなくて、小泉さんや岡田さんを見て投票しているというところがある。そういう意味では民意が流動化している中、トップリーダーの立て方次第では、この制度のもとで与野党がひっくり返ることが全くないとも言えない。もちろんそれだけではなくて、さまざまな要素の複合でしょうが、去年の参議院選挙にしても民主党が勝ったという実績があるわけで、あながち絶望しなくてもいいのかなと思います。

問われる経済学者の位置

杉田 マニフェストに関連して、シンクタンクをどう位置づけるかということが一つあります。民主党を見ていると政策づくりがいかにも薄い。与党は官僚制をフルに動員するわけですが。アメリカのシンクタンクのような、政策研究のバックグラウンドをもう少し持たないと、政治家だけではなかなか難しいと思います。

高橋 民主党はたまたま若手の官僚出身の人とか松下政経塾出身者が議員になって、そこそこの知識は持っているから代替案はつくりましたが、やはり役人の組織とは全然違う。大枠はつくれるけれども、実質的な中身は政府の中でも大勢のノンキャリアの人が担当しているわけですから、大枠だけつくっても実効性のある政策にはならないんですね。そういう意味ではきちんとしたシンクタンクは必要だと思います。

杉田 そのためにも、政党が自前の財政基盤を確立することも大切でしょうね。今の日本の政党は、大体が政党助成金とプラスアルファで成り立っている政党であり、個人献金や日常活動を含めて、もう少し政党としての体をなさないと、結局は官

僚制への依存は変わらないと思うんですが。

高橋 銀行系はみんな研究所を持っているし、それから役所も財務省や経済産業省、旧郵政省なども持っていて、そういうシンクタンクが大量の東京在心の経済学者を囲い込んで、自分たちの経営や政策を支持するようなレポートを山のように発表していくわけです。日銀もそうです。私なんか京都にいてほとんど関係有りませんが、東京在住の学者はいとも簡単に囲い込まれているのじゃないか。研究者ですからそれなりにきちんとした研究をしているはずで、何も役所のレポートのために自分たちの研究成果をささげる必要はないのに、節操を守らない研究者が多すぎます。今回の政府の「日本21世紀ビジョン」だって、あんなに学者が顔を並べながら、結局小泉改革を支持ただけのようなビジョンを出している。もう少し研究者は現政権に対して中立的であるべきだという感じがしますね。

杉田 中立性、あるいは対抗性ですね。

高橋 御用学者とは言いませんが、経済学者の中には小泉政権に媚びている人が多いように思いますね。

杉田 私みたいな経済学の外の人間から見ると、たとえば経済財政諮問会議にしても経済学者と財界代表だけで、別に政治学者を入れろとは言いませんが、労働組合の代表もいない。経済にちょっと距離を置くような知識人がいてもいいわけですね。それらがいない中で結局あそこが権限を持つようになる。ある種の経済学、高橋さんの経済学とは違う経済学ですが、そういう部分が市場化の論理をどんどん進めていくということで良いかどうか。まあ、他のディシプリンが弱いからでしょうが。

高橋 その最大の対抗勢力は実は政治家だったんです。つまり族議員です。「経済学的に考えればそうかもしれないが、そんなことしたら地方がもたない、農業がもたない」ということで反論していた。政治家が主流派の経済学に乗って正論を吐くようになると、もう非主流派の学者は抵抗のしようがなくなるんです。

根本 成長が長い間続くなかで、主流派経済学者の議論と族議員や自民党的なものがぶつかっていても何となく吸収されていった、そういうところがたぶんあるのでしょうかね。小泉さんも最初に首相になったときには、経済成長を第一義的に追いかける自民党ではもうだめなんだみたいなことを言ったんです。それがかなり共感を呼んだ部分があったと思います。たとえば作家の橋本治氏が、小泉氏は「日本が多少貧乏になったっていいじゃないか」というメッセージを発して首相になった初めての人だ、これは革命的なことだ、みたいなことを当時書いていた。今までの右肩上がりをさらに追求することに一点張りでない、というイメージを振りまいたことは事実なんです。

それは何となくここ数年の流れの中で消えちゃいましたが、成長一本やりでない経済運営がどういうやり方なら可能なのか、そこがなかなか見えてこない。高橋さんもおっしゃっているでしょうが、なかなかマジョリティーにはなりにくい。

杉田 まさに一番のポイントは、よく言われるような、トリクルダウン効果なるものを信じるかどうかですよね。経済成長すれば、最初は上の方が潤うが、だんだんこぼれて行って、低い部分までいわゆるおこぼれが来るといってお話ですが。これは証明されていることなんですか。

高橋 全く証明されていません。成長すればするほど格差が拡大していきますので、トリクルダウンというのはない。平均的な水準は上がっていく

が、分散も大きくなるというのが現実の姿だと思います。そういう意味で成長に合わせて適当に分配政策を実施していかなければいけないのですが、新自由主義的な政権は分配政策に対して消極的ですからそのまま格差が反映されるような社会になってしまっている。

もう一つ、今回の構造改革で出てきたのは、限界生産均等原理、つまりすべての人が賃金当たり市場で稼ぐ「お金」が等しくなることが経済にとって一番いいのだと言うのです。そこに差があると下の人間は上に追いつかなければいけないという理屈で、働いている人全員に順位をつけてしまう。限界生産の一番高い人から一番低い人まで順位をつけてしまう。そこで低い人は上をめざせという競争社会をつくったんです。トップの人だけは優越感につかり、一番下の人は劣等感だけを味わいますが、それ以外の人はみんな優越感と劣等感の両方が混在している。上を見ると劣等感がわいてくるが、下を見ると優越感がわいてくる。自分が悪いのではなく下の人間がサボっている、みたいな意識を誰もが持てるように、経済財政諮問会議の「骨太の方針」は書かれているのです。

経済全体のパイが大きくなることによって人々が豊かになるのではなくて、経済のパイを大きくするためにはみんなの生産力が同じになるように、すべての人が一番上を目指して努力しなければいけないのだという書き方なんです。

根本 「骨太の方針」に入っているんですか。

高橋 まさに生産性が低いところから高い分野に移動せよ、というのはそういう意味なんです。ところが、だれかが移動したら「均等」になるのじゃなくて、それによって新しい格差が生まれてくるので、人間は永遠に競争しなければならないという原理に陥ってしまうのです。それを改革の中心に置いていますから、競争原理からはなかなか抜け切れない。従来だとそういう発想をしな

かった経済学者まで市場原理主義的な競争思想に乗ってしまっているんです。

杉田 経済学のディシプリンの中でそういう理論が主流を占めた結果、それが政治の世界にまで流れ出しているのか、逆に政治からの要求があったために、経済学内部のヘゲモニー構造が変わりつつあるのか、どっちなのでしょう。

高橋 経済学のディシプリンが冷戦終焉後、そういう方向に傾いていますね。あるいは70年代以降ずっと傾き続けているとってよい。だからノーベル経済学賞もそういう考え方の人でないと受賞できない状況になってきています。

杉田 そうしますと、経済学の内部だけではどうしようもなく、ほかのディシプリンが対抗するとか、あるいはさっき政治の役割に言及されましたが、そういうものによってある程度バランスをとっていくしかないんでしょうね。日本はもともと高度成長期から経済中心で来て、今度右肩上がりかと思ったら経済から距離を置くかと思いきや、逆に、さらにしがみつこうとしているわけですね。

高橋 もっと激しい競争、しかも成長が停滞する中で競争させようという論理になっている。

根本 そこはなかなか対抗できないですよ。経済学帝国主義的なところが永田町、霞が関にはあって、私らよく政治家や財務省の役人に言われるのは「政治記者の最大の弱点は経済学を知らないことだ。経済政策がわからない。おれたちは政局もわかるし経済政策もわかる。君たちは政局しかわからんでしょう」(笑)。それは事実そうなんです。やはり主流派経済学を知らぬ者は人にあらず、みたいなところがある。その辺はなかなか強固なものがあります。

消費者と労働者の分裂をただす必要

杉田 このあたりで、今後の日本政治の中でどうするかという話に入っていきたいと思います。対抗野党の可能性については先ほどお話しいただきましたが、野党だけではなくて、労働組合とか社会運動とかいった市民社会的なセクターの部分が今後どうなるのかを含めてです。現在、市場的なメカニズムの中でどう振る舞うかということだけが人々の関心事になっているわけですが、はたしてそれだけで今後もいかなければいけないのか、そのあたりはいかがでしょうか。

高橋 根っこにあるのは、さっきの経済学の延長線上でいえば、消費者主権というか、消費者の利益を中心に置く経済学がいい経済学、だからできるだけ消費者が買い叩けるような環境の方がいいとなる。労働者を買い叩いて、消費者がより安いものを買えるのはいいことだという消費者主権の経済学がはびこってきている。その結果、消費者と労働者の間で分裂状況が起きてきているということです。

こうした状況を克服するためには労働組合などの対抗勢力を再編し直して、労働者と消費者が連帯していくとか、正規と非正規の労働者が連帯していくことが必要ではないか。そういう意味では労働者の側があまりに狭い正規労働者の枠の中で、正規組合での既得権益にしがみつぎ過ぎたところがあって、いつの間にか正規労働者の周辺にいっぱい周辺労働者を生み出してしまった。昔は正規労働者が多かったから、問題は見えにくかったが、この10年ほどの間に非正規労働者がものすごくふえてきて問題が浮きぼりになってきた。

加えて、消費者と労働者の連帯が日本ではものすごく欠けている。消費者が買い叩いたら実は自分たちの給料を買い叩いているのと同じだという意識が消費者には薄すぎる。グローバル化の中で、

我々が買い叩いているのは中国の労働者であって日本の労働者ではない、というような意識がありますが、中国の労働者を買い叩けば、その分日本の労働者にはね返ってくるわけです。どうも消費者の意識が消費だけに向いていて、生産とか仕事に向いていない。そこを再編しないとなかなか次の展望が見えてこないと思うんです。

杉田 非正規労働者をきちんと組合に入れるとか。

高橋 それと、消費者も入ってくるようにするということですね。

杉田 そうですね。非正規労働者は年金の点などでも全く放置されている。これは一つにはもちろん法律の整備が必要でしょうし、それは政治的にすぐ手をつけなければならないものでしょう。運動の方でもそこを十分見ていなかったという今のご指摘は非常に重要だと思うんです。先ほど出た国鉄民営化の際の国労たたき以来、もはやストライキはほとんどなくなってしまったし、労働組合そのものが今や厄介者扱いされているわけです。これは諸外国と比べても異常な状況で、アメリカでさえ労働組合はちゃんとある。ましてやヨーロッパではものすごく強いわけですよ。

その労働組合ですが、今回の選挙の中でも、官公労と民主党との関係が問題にされましたが、それだけではなくて、すべて労働組合は既得権益だという言い方がされたわけです。そういう言い方をしていくと、結局すべての労働者が非正規化すべきで、正規労働そのものが既得権だという話にされかねない。極端に言えば、月給をもらっていることが既得権だ、全員日雇いでなければだめだという話になってしまうわけです。そういう危険な論理です。もちろん従来の既得権であまりに過大な部分は批判しなければいけないが、労働を完全に流動化するということが良いのかどうか。その辺は今行き過ぎているので、メディアなどで、

少しは違う観点を出してほしいんですが。

根本 今度の選挙戦でも、郵便局職員の退職金とか官公労の人はボーナスもらえていいねとか、町場の普通の人たちが言うようになりましたよね。それがかなり効いている、選挙結果に影響していることは間違いないので、それがあまり行き過ぎると社会がおかしくなるという感じはする。ただ、今の組合のあり方に普通の人魅力を見出しにくいという面もどうしてもあって、その難しさがあります。

杉田 労働の側に、再編するだけの体力が残っているかどうか。

高橋 人を雇うということの社会的な責任が不明になってきている。働くことはまさに個人の能力をマーケットで売ることだけれども、一方で人を雇うことには大きな社会的な責任が伴うわけで、私は雇用税のような発想を設けていかないとこれからの高齢社会は財源も確保できないと思うんです。正規・非正規にかかわらず、人を雇えば社会的責任として賃金の2割程度を雇用税として徴税するような制度が必要だと思う。雇われたその人は企業をやめてもずっと生きていくわけですから、人を雇ったときに、その人の生涯の生活を社会的に保障できるように企業の雇用税をきちっと定着させていくことが望まれます。

杉田 どんどん非正規化しちゃいますものね。とまらなくなる。

高橋 非正規でも正規でも、とにかく人を雇うということに対する雇用税を導入していく。そういう対抗軸をなぜ民主党が打ち出せないのか。

杉田 さっき言われたように、消費者はとにかく安ければ良いという感覚がありますよね。

根本 そこは同じ人である確率は高いと思うんです。労働者であり消費者でもある。

高橋 その矛盾を突いたのがケインズなんです。そのケインズを今は徹底的に叩くのがブームになっていますから。非ケインズ効果という概念まで登場している。経済学は知らないはずの猪瀬直樹氏までテレビに出てきて「もうケインズは古いんだ」などと言っている。ケインズは現在生じているような矛盾を明らかにしたのです。消費者が節約すれば結局自分自身に戻ってくる、経済というのは閉じているのだから自分たちが何か節約したら、それはだれかの所得減になって、再び自分に返ってくることを説いたわけです。企業経営と違って、マクロ経済はオープンではなくクローズなのです。

杉田 人々がそのあたりを理解しなくなった要因として、ネーションの一体感がなくなったというか、ナショナル・エコノミーというものさえあまり信用していないという感じがあると思うんです。ところが、その一方でナショナリズムは強いんですね。経済的な連帯はしない。自分は安く買えればいい、他の人の給料が下がっても関心ない。ところが、中国などとの関係では、国民という単位を過剰に強調する。これはどういうことなのか。実際、市場主義に近いような立場、たとえば山崎正和氏などは、ナショナリズムはある程度コントロールされるべきで、靖国問題についても、代替施設をつくるべきだと主張しています。市場主義からすれば、日本でも中国でも、あまりナショナリズムが強まると商売に影響しますからね。

ところが、小泉首相が典型的ですが、経済的にはネーションの連帯を壊しておいて、政治的にはナショナリズムを強めている面がある。このあたりが、自覚的な使い分けなのか、それとも単に意識が分裂しているのか、よくわからないわけです。

憲法論議のゆくえ

杉田 そこで憲法問題ですが、これだけの自民圧勝を受けて今後憲法論はどうなっていくのか。このあたりから少しお話を伺いたい。

根本 自民党の憲法論議というのは、押しつけ憲法論に始まってレトロな議論がずっと続いてきて「国柄」という言葉を憲法に盛り込もうと。「国柄」というのはあまり意味がわからない言葉なんだけれども。「家族を庇護する国民の義務」を入れようとか、そもそも憲法は国民が国家を縛るのではなくて、逆に国民の行為規範としての憲法にしようじゃないかとか、ある種ラディカルな論議が続いてきたし、たぶんそれはまだ底流にある。

しかし、自民党の新憲法起草委員会が10月末に出した草案は復古色をかなり落としたものになりました。たとえば、中曽根元首相が書いた前文の原案はかなり手直しされて、情緒的な表現や歴史観にかかわる部分を削ってしまった。公明党や民主党への気兼ねや、300議席のおごりと受けとられたくないという配慮が働いたようです。ただ、中曽根氏らは大変ご不満のようですから、まだ火種は消えていません。

一方、民主党も10月末に「憲法提言」(案)というものを出しました。これは基本的な考え方を書いたもので、自民党のように条文化したものではありません。自民党が条文化するのは勝手だけれど、それじゃ政党間の協議なんかできませんよ、というのが今の民主党のスタンスです。従って国会の発議に必要な3分の2の多数が衆参両院で形成される見通しは今のところありません。

杉田 憲法の変え方ですが、依然として自民党は全面改正を掲げているようです。その内容は今言われたように従来の議論よりはだいぶ変わっているのですが、今の憲法の部分修正で行くとい

う話はまだ出していない。ただ、内容がだいぶ現行憲法に近い形になってきたとすれば、この先、結局は9条2項等の部分修正を提案することになるのか、それともあくまで全面改正というか、新たな憲法の起草ということにこだわるのか。どちらなんでしょう。最初に憲法論議が出てきたときは押しつけ論が主流だった。押しつけ論だったら全部書きかえなければいけないわけです。だんだん押しつけ論は弱まっていますが、そうすると、部分修正で党内としては決着するのでしょうか。

根本 まだわからないですね。現実的に考えれば、本当に変えようとしたら9条に絞るとか、その前に国会での改憲要件を3分の2から2分の1にすることから手をつけましょうとか、そういうふうに絞らないとたぶん不可能だと思うんですが、まだ国会の憲法論議自体がそこまで立ち至っていないし、小泉さんの後だれが自民党の総裁あるいは総理になって、憲法論議にどう取り組むのか。安倍さんがなるのと谷垣さんがなるのでは憲法の扱いが全然違ってくる。安倍さんは今のところ持論として「一から書き直せ。それで日本国に元気を出すんだ」みたいな人ですよ。そういう人がもう少し煮詰まってきたときに、やっぱり9条でやれといくのか、それとも全面書きかえで突っ走るのか、そこはもうちょっと時間をかけてみないとわからない。

杉田 高橋さんに伺いたいのですが、財界はなぜ憲法改正に結構コミットしているのか。一方で「中国を刺激しないでくれ」という議論もかなりあるわけですよ。それなのに他方でそういう動きがあるのはどういうことなんですか。

高橋 経済の原理でやっているのか、政治に対する発言権を確保しておきたいという全く別の論理でやっているのかわかりませんが、ただ少なくとも防衛費の5兆円という金額は財界にとっては大

変大きな魅力で、その予算が増えるとか、あるいは憲法を改正すれば武器輸出も解禁されとなれば大変なビジネスチャンスが生まれます。三菱重工などは明らかに防衛庁からの受注額が多いときには企業の利益率も高くなるという傾向が見られます。その逆に受注が少ないときは利益率は低い。だから、防衛関係のビジネスは相当利益率が高いということは統計的に見ても確認できる。それも大きな魅力の一つだと思います。

根本 どれだけ経団連などが死活的な問題として憲法を考えているのかわかりにくい。

高橋 とにかく彼らは1円でも儲けたいわけですよ。それでなかったら経営者なんかやっていたりませんか。憲法改正がビジネスチャンスならば、そこに積極的にコミットしていくのが資本の論理だと思います。

杉田 私もかねがね、9条改正派の一つの目論みは、武器輸出ではないかという気がしているんです。何の確証もないので、マスコミもそうすぐに書ける話ではないし、一般の人々はほとんど意識にないと思いますが、武器輸出をする社会にするのかどうかというのは相当大きな問題です。これは、もしかすると自衛隊をどう名称変更するか以上に、日本社会の構造を変えることになりかねない問題です。

他方で、日本の場合、アジア地域、とりわけ中国などの近隣諸国との経済関係がきわめて大きいわけですね。そういう中で、たとえば9条に絞って憲法を変えるというのは、メッセージとしては相当なダメージがあるでしょう。その時に、財界はどう考えるのか。先ほどもふれたように、保守の中でも市場主義的な部分と伝統主義的な部分との間には潜在的に対立があるはずですよ。市場原理主義の弊害について先ほどから議論してきたんですが、同時に、ナショナリズムへの歯止めという

点で、市場主義者の経済合理性に一定の期待を持つということではできないでしょうか。

高橋 既に相当中国に進出していますので、そういう意味で9条改正等が、現地で反日運動とか工場の生産停止にまで発展すると非常に問題ですが、逆に現地の人をたくさん雇って日本の資本でありながら実質的には中国の企業になっているようなところが多いなら、中国もあまり抵抗できないはずです。昔ながらの輸出至上主義であればいろいろな議論もでてくるのですが、今の財界は完全に現地進出主義になってきているので、中国側も抵抗しない可能性があります。その辺は財界も現地の反応を読みながら進めているんだと思いますね。

最後に

杉田 それでは、最後に言い残したことなど一言ずついただきますでしょうか。

高橋 ポスト小泉というのが、逆に今回の選挙で最大の課題になったかなという感じがするんです。

杉田 今後それをにらみつつ、何とか対抗軸を、ということでしょうか。

根本 一つ対抗軸的なことでいうと、憲法も絡むんですが、ほんとくとたぶん民主党は経済・財政・金融政策では自民党よりさらに右というか、市場原理的な「小さな政府」的なものに振れかねない部分がひょっとしたらあると思うんです。それは、ブレアを見てもクリントンを見ても政権を取るためには右ブレしないとだめなんだよ、という議論になりかねない。それはいろいろこれからも続いていくんですが、それと別の世界で、憲法もそうだし教育基本法もそうだし、いわゆる人権保障、外国人の参政権とか夫婦別姓とかジェ

ンダーとか、そういう部分で明らかに自民党のレトロな人たちと民主党のマジョリティーは違うわけだから、民主党はそこをもう少し前面に出してほしい。その部分では公明党の方がはるかに民主党に近い部分もあるわけですから、政権の組みかえなりさらなる再編も含めて、その辺の問題が中期的には大事だなと思っています。

杉田 なるほど。ヨーロッパの社民政党を見ても、必ずしも政策の上で整合的なことばかり言っているわけではないですね。市場主義を取り入れてみたり、かと思うと従来型の連帯を重視したりする部分もある。必ずしも一貫していないので、批判するのは容易ですが、ある意味で、そういう分裂をしながらでないとやっていけない部分というのがあるかもしれないですね。あまりに純粋さを求めていくと、たぶん対抗勢力が分裂していくことになるのじゃないか。

根本 現実政治はある意味、ゴツ煮対ゴツ煮の闘いという側面はどうしてもぬぐい切れないですね。

高橋 そういう意味では今回民主党はピュア過ぎましたね、単独で過半数獲得というやり方は、最初から無理な話だった。

杉田 確かにそうかもしれません。自民党のあれだけ地滑り的な選挙の直後だけに、対抗勢力について語るというのはなかなか難しい面がありますが、今日は、経済政策について、メディアとの連携について、そして市民社会的なセクターとの関係など、さまざまな点で多くのヒントをいただいた気がします。どうもありがとうございました。■

(座談会は10月6日に行われましたが、出席者には10月末までの推移を加筆してもらいました：生活研編集部)